

特定非営利活動法人 小田原なぎさ会

2019年(令和元年)度 事業報告書

1. 基本方針と特記事項

- 小田原地域（小田原市・湯河原町・真鶴町・箱根町 等）で暮らす、精神の障害をはじめとした色々な障害を持つ皆さんが、自立した生活を営み社会復帰と社会参画を促進するための事業を行った。
- 期首に定めた年度基本方針「現在取組み中の活動継続とその内容充実に重点を置く」に沿って、各種活動を推進した。
- 本年度に策定した中期的な活動指針「広げよう！『活動の輪』」に基づき、私達の活動にご理解と共感を持っていただける仲間（法人の会員や協働者など）を継続的に増やすことに注力し、NPO 法人の原点である市民活動の拡大を図った。この実現に向け、ホームページを更に充実させると共に、リーフレットや機関紙を活用して団体としての取組みだけでなく個人での普及啓発活動を推し進めた結果、一般市民の方々11名が新規正会員として入会して下さった。但し、法人全体としての活動はまだ充分とは言えない状態にあり、全会員の総力をあげた普及啓発や連携（協働）事業を力強く推進する必要がある。
- 現在、全世界的に大きな脅威となっている新型コロナウイルス（COVID-19）が、日本でも年が明けて早々に話題に挙がり出した。そして、まさに日本でもこのウイルス感染が拡大しはじめた年度末になった。私たちの法人にもこの影響は大きく、特に運営する小田原なぎさ作業所の開所継続に向けて、「ウイルス感染防止及び感染拡大防止」の観点から多面的に極力の対応を行うことにより、感染者の発生もなく年度末まで開所を継続できた。
- 小田原なぎさ作業所の運営では、前年度の方針と同様に「気軽に立ち寄れる居場所作り」と「本人の希望や特性を配慮した相談支援・就労支援」を活動の2本柱として取組んだ。特に、希望する利用者（以下、メンバーと記載）に対しては、就労に向けた支援も引続き強化している。本年度もメンバー4名を就労及び就労に向けてステップアップさせることができた。また「メンバー達との面談充実化とその結果の職員間共有」に力を入れ、今まで以上にメンバー達の想いに寄り添った支援に努めた。
- 連携事業及び普及啓発事業の一環として、「従来と枠組みを変えた形で医療・福祉教育機関からの学生実習受入」にチャレンジした。メンバー達も今までとは一味違う交流を楽しんでくれたようで良かった。
- 職員の資質向上を目指して、引続き研修を強化している。本年度は、特に数年前から開始した内部研修に注力し、指導員としてのスキルアップにつながる内容を多く盛り込んで実施した。

2. 事業内容

- (1) 精神障害者等の社会復帰を促進する為に必要な施設の設置、運営事業
- (2) 精神障害者等の社会復帰を促進する為の普及、啓発事業
- (3) 関連機関・団体との連携に関する事業

上記、(1)～(3)の事業を推進するため、下記の各活動を行った。

尚、主な活動の実績を添付別紙1「2019年(令和元年)度の主な活動計画と実績」に示す。

* 総会・理事会・月例会議・地域ネットワーク会議等の開催

- ① 認定特定非営利活動法人小田原なぎさ会の通常総会を5月25日に開催し、年度を通した各事業の取組み状況報告及び各議案の審議を行った。
- ② 理事会を開催し、当会の運営及び各事業について協議するなど法人運営と事業推進に努めた。(開催日：4/18、9/19、3/11) 3回
- ③ 月例会議を毎月定例開催し、小田原なぎさ作業所における日々の活動内容を中心として必要な情報共有と協議を行い施設運営事業の充実を図った。また普及啓発事業や連携事業などを含めた法人運営全般に関わる情報共有の強化を図った。
(開催日：原則毎月第1金曜日) 12回
- ④ 地域ネットワーク会議を開催し、地域を巻き込んだ活動展開について協議するなど関係先との連携事業を推進した。
 - ・地域ネットワーク会議A 開催日：6/12、11/15 2回
 - ・地域ネットワーク会議B 開催日：7/16、2/20 2回

(1) 精神障害者等の社会復帰を促進する為に必要な施設の設置、運営事業 (地域拠点活動 等)

○小田原なぎさ作業所(以下、作業所と記載)の運営

・内容：

- ① 日々の活動であるメンバーの各種生産活動(作業)について、その生産計画策定や作業指導を職員が連携して順調に推進した。また朝夕のミーティングや室内清掃などは、今までに構築してきたシステムを踏襲し極力メンバー主体で自主的に行うように運用した。その他の週間活動(習字教室・パソコン教室等)や、お誕生会・社会見学・バス旅行(本年度は1回実施)などの各種イベントと共に、作業所周辺の歩道清掃やエコキャップ活動などの社会貢献活動の充実化にも注力した。これらの活動を通して、メンバーが自ら生活のリズムを整えることやソーシャルスキルを向上すること、そして自主性の育成や社会参画の意識を向上することにつながる支援を行った。

- ②メンバー1人ひとりの障害の程度や希望・特性を配慮しながら自立（自律）促進に取り組んだ。このために個別支援計画を作成し、モニタリング・アセスメントなどを活用して、個々にきめ細かな支援を目指した。メンバーとの個別面談を大切にし、「目標設定⇒振り返り⇒必要な目標修正」のループを廻して面談内容の充実を図った。特に本年度は、この情報の職員間での共有に力を入れた。
- ③昨年度に引続き、障害に関する映画上映とその後の意見交換を行い、メンバー自身が自分を見つめなおす機会を設けた。
- ④「植付⇒管理⇒収穫⇒収穫祭」の一連活動として定着してきた畑体験を、本年度も協力者の応援をいただきながら実施した。また参加するメンバーも多くなってきており、大切な活動の1つに成長してきている。このイベントは、「土に触れることが何かメンバーにとって良いことを生み出すかもしれない」との思いから協力者の応援をいただき開始した活動である。自然とのふれあいや畑作業の大変さと喜びを体感し、自分たちで育てた野菜を使った料理を食べて、収穫の喜びをメンバーと共に関係者全員で分かち合う。このような活動を通して、仲間同士の協力や協力者への感謝の姿勢など、人間関係構築に大切な感性を体験的に高めていくことに努めた。
- ⑤5年目に入った『エコキャップ活動』は、「私たちも誰かを支援できる!」を合言葉にメンバーが主体になって推進する自主活動である。メンバー・職員・役員などの活動に加え、当法人会員や外部からの応援をいただきながら、本年度も粘り強く推進した。教育機関（国際医療福祉大学学友会・酒匂中学校生徒会・酒匂小学校）や地域住民のみなさんからの応援も着実に広がっている。このような活動を通して、色々な機関・団体など地域との連携やつながりを強化していくと共に、メンバー自身が自らの存在価値を再認識することや、その達成感ややりがいを感じたりすることで、自主性や社会参画意識の向上につながるように努めた。
- ⑥毎年の富士見地区防災訓練への継続的な参加に加え、数年前から開始した作業所独自の避難訓練では、避難梯子を実際に使う体験を行った。このような地域に密着した活動を通して、地域交流を深めると共に、職員・メンバーの安全確保に対する感性と行動力が着実に向上している。
- ⑦地域のボランティア活動の皆さんを積極的に受け入れた（現時点で3名）。
- ⑧悩みや相談ごとのあるメンバーのために、多くの相談の場を設けた。
- ⑨新しい試みとして「休憩時間を使ったストレッチ体操」を始めた。メンバーからも好評であり、よい活動の一つになっている。

等

- ・日時： 開所日数235日
- ・場所： 認定NPO法人小田原なぎさ会 作業所
- ・従事者： 10名程度
- ・受益対象者： 小田原市、箱根町、湯河原町、真鶴町 等 利用者 33人
- ・支出額： 10,918,460円

(2) 精神障害者等の社会復帰を促進する為の普及、啓発事業 (地域交流活動 等)

○地域イベントへの参加・法人イベントの企画及び実行

・内容：

- ①富士見地区防災訓練への参加や市展・新田公民館文化祭をはじめとした各種作品展への参加、及び地域の夏祭りやおだわら市民交流センターでのUMECO祭への参加などを積極的に推進し、地域との交流や普及啓発に注力した。市展は本年度で72回目になるが、今までは対象が個人作品のみであった。昨年度に共同作品の部門の新設を小田原市文化部へ提言した結果、これが認められ本年度から共同作品の部が新設された。早速、出展第1弾として、数年前にメンバー・職員・役員が協同して作った貼り絵「つながりの木」を出展し、見事入選した。
- ②恒例イベントに成長した「なぎさ祭(第6回)」を開催し、地域交流と普及啓発に努めた。メンバー主体型へ移行させてきた企画・運営もかなり定着し、メンバーの自主的参加姿勢が向上してきている。
- ③前述の『エコキャップ活動』では、メンバーの自主性の高まりと共に活動の輪が着実に広がっており、地域との密着度を更に深めた地域交流活動へ発展できた。
- ④4年目になる「クリスマス地域交流会」を開催した。地域のボランティアさんや住民さん・法人の会員との交流を深めることができた。

等

- ・日時： 随時 (年10回以上)
- ・場所： 各々開催場所及び関係機関や地域全般
- ・従事者： 10名程度
- ・受益対象者： 利用者の保護者・小田原市を中心とする地域のみなさん約300人
- ・支出額： 607,353円

○リーフレットや機関紙・ホームページ等の活用

・内容：

- ①リーフレットを活用して、普及啓発を推進した。
 - ②機関紙を2回発行し(No. 26:4月1日、No. 27:10月1日)、広く普及啓発に活用した。
 - ③地域のご協力の下、富士見地区を中心に上記機関紙の配布(回覧)を継続的に推進し、地域交流や普及啓発に注力した。
 - ④リーフレットの常設場所を9機関まで逐次増やしてきたが、本年度は新たに1医療機関(西湘病院)と1店舗(ウエルシア南鴨宮店)を追加し、合計11カ所に常設まで活動を広げた。
 - ⑤情報発信のツールとしてとても効果的と考えるホームページを随時更新し、当法人の活動紹介と地域社会への理解や協働の投げかけをタイムリーに発信した。また日本語版に続き英語版を作成し、広く世界的な普及啓発活動の第1歩を踏み出した。
- *上記各種の発信源は、新しい通所希望者や新規入会希望者及びボランティア活動希望者等へのつながりツールとして活用実績が出て来ている。中期的な活動指針「広げよう!『活動の輪』」の推進に向けても、活用した。

等

- ・日時： 常時
- ・場所： 認定 NPO 法人小田原なぎさ会
- ・従事者： 数名程度
- ・受益対象者：機関紙発行部数 1 0 0 0 部、HP ビュワー件数 1 8 3 2 件
- ・支出額：上記“地域イベントへの参加・法人イベントの企画及び実行“に含む

○精神障害者の就労支援の拡大展開（例；企業とのコラボ活動探索）

- ・内容：「改正障害者雇用促進法」の施行を踏まえ、前年度に開始した小田原箱根商工会議所とのコンタクトに引続き、本年度は小田原公共職業安定所（ハローワークおだわら）とのコンタクトを実施した。即刻の進展は得られなかったが、精神障害者の就労拡大（雇用と定着）につながる協働の投げかけの第1歩になった。また、数年前に実施した大小企業とのコンタクトを再度実施した。企業の取組みにも大きな変化が起こっている現状を把握することができた。

- ・日時： 随時
- ・場所： 地域全般
- ・従事者： 数名程度
- ・受益対象者：国内外の支援企業・団体 等
- ・支出額：上記“地域イベントへの参加・法人イベントの企画及び実行“に含む

○行政への要望活動

- ・内容：令和2年度に向けた要望書を小田原市長へ提出した（連携団体梅の会と連名）。
当法人からは、平成26年から6年にわたり「精神障害者の就労支援の強化（雇用促進の取組強化と就労定着に向けた環境整備）」に的を絞って要望書を提出してきたが、昨年度に引続き本年度も「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた実効ある取組み」及び「自治体区分を越えた包括的な障害者支援」も加えて要望書を提出した。

- ・日時： 12月12日
- ・場所： 小田原市役所
- ・従事者： 数名程度
- ・受益対象者：県・小田原市・医療機関・福祉機関 等
- ・支出額：上記“地域イベントへの参加・法人イベントの企画及び実行“に含む

(3) 関連機関・団体との連携に関する事業（地域ネットワーク活動 等）

○地域ネットワーク会議（A・B）

- ・内容：医療・福祉・行政などの機関や地域住民の方々に参加していただき、地域福祉の推進に向けたネットワーク会議を開催した。平成29年度から下記2部構成として試行してきている本会議は本年度も同様の構成とした。各々の会議構成者の特徴を活かして、ネットワーク構築の更なる強化と協働への手がかりを探索した。

- ・日時：地域ネットワーク会議A 開催日：6/12、11/15 2回
地域ネットワーク会議B 開催日：7/16、2/20 2回
- ・場所：認定NPO法人小田原なぎさ会
- ・従事者：10名程度
- ・受益対象者：ネットワーク会議参加団体
医療・福祉・行政機関、地域住民のみなさん15名程度
- ・支出額：631,836円

○関係団体や連携団体との交流活動

- ・内容：神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会（県精連）や小田原市障害者事業所連絡会（市事連）及び地域精神保健福祉連絡協議会・小田原地区精神保健福祉会「梅の会」などの関連団体や連携団体との協議やイベント参画などにより、各団体との協力・交流・連携の強化を図った。平成27年のオープニングから連携と活用を深めてきた「おだわら市民交流センターUMECO」との関係性を本年度も更に強化し、多種多様な活動団体とのつながりを広げた。
- ・日時：年10回程度
- ・場所：神奈川県内、小田原市周辺
- ・従事者：数名程度
- ・受益対象者：県・市内の関係団体 10数団体
- ・支出額：上記“地域ネットワーク会議（A・B）”に含む

○教育機関との協働活動

- ・内容：連携事業及び普及啓発事業の一環として、『従来と枠組みを変えた形での学生実習の受入』を本年度から開始した。国際医療福祉大学（①看護学科及び、②作業療法学科の「臨地実習」）と、神奈川県立平塚看護大学校（③「臨地実習」、④「地域密着健康教育」通年学習）の2機関との協働である。臨地実習では、まさに作業所でメンバー達と時を共に過ごす実習を通して、当法人の理念や位置づけ・実際の活動内容を体験的に学ぶ。また、地域密着健康教育の通年学習では、上記臨地実習と共に役員や職員との会話を通して更に深く私たちの活動に関わる中で、地域での支援実態を多面的に学ぶという従来にはない新しい試みである。これらの医療・福祉系教育機関との協働関係を深めていくことにより、当法人が持つ社会的資源を有効活用していくと共に、メンバーや職員にとっても若者たちとのよい交流や学習の場に育てていく。
- ・日時：年10回程度
- ・場所：神奈川県内、小田原市周辺
- ・従事者：7名
- ・受益対象者：県・市内の関係教育機関 2団体
- ・支出額：上記“地域ネットワーク会議（A・B）”に含む